

人事行政の運営等の状況の公表について

下妻市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第4条の規定に基づき、令和7年度の人事行政の運営等の状況について次のとおり公表します。

I 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職種別職員数の状況

(単位：人)

区 分	令和7年度 当初職員数	令和7年度 退職者数	令和8年度 新規採用者数	令和8年度 当初職員数
一般行政職	343	7	11	347
技能労務職	0	0	0	0
再任用職員 (一般行政職)	5	0	0	5
合計	348	7	11	352

※再任用職員には、短時間勤務の職員も含まれます。

(2) 採用試験の実施状況

第1回

(単位：人)

実施日	試験区分	応募者数	内定者数
1次試験 令和7年6月8日(日)	事務職	35	4
2次試験 令和7年7月4日(日)			
3次試験 令和7年7月30日(水)	保健師	1	1

第2回

(単位：人)

実施日	試験区分	応募者数	内定者数
1次試験 令和7年9月21日(日)	事務職	29	5
2次試験 令和7年10月21日(火)			
	保健師	2	1

2 人事評価の状況

評価区分	評価期間	対象者	評価結果の活用
業績評価 能力評価	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	全職員	任用、給与、人材育成等の 人事管理の基礎資料として活用

3 職員の給与の状況

(1) 職員給与費の状況（令和6年度普通会計決算額）

職員数 A	給料	職員手当 (期末勤勉手当を除く)	期末勤勉手当	合計 B	一人当たり給与費 B/A
人	千円	千円	千円	千円	千円
293	1,135,035	134,819	476,871	1,746,725	5,962

(2) 初任給、平均年齢、平均給料月額（令和7年4月1日現在）

区 分	一般行政職	平均年齢	平均給料月額
行政職	大学卒 224,400 円 高校卒 191,760 円	43.5 歳	330,932 円

(3) 主な職員手当の状況（令和7年4月1日現在）

手当の種類	内 容
扶養手当	扶養親族のある者に対して支給 ・配偶者 月額 3,000 円 ・子 月額 11,500 円 ・父母等 月額 6,500 円 ※満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までにある子一人につき 5,000 円加算
住居手当	借家で月額 16,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給 ・限度額 28,000 円
通勤手当	通勤距離が片道 2 km 以上で交通機関等を利用している職員に支給 ・電車、バス等の交通機関利用者の支給額は運賃相当額。支給限度額 150,000 円。 ・自動車等を利用する者の支給額は、通勤距離に応じ、2,000 円から 31,600 円までを支給
管理職手当	管理職または監督の地位にある職員に支給 ・部長等 月額 46,900 円 ・次長等 月額 37,500 円 ・課長等 月額 30,200 円
宿日直手当	宿日直勤務 1 回につき 6,000 円

手当の種類	内 容
管理職員特別 勤務手当	管理職支給対象職員が臨時又は緊急の必要により休日等に勤務した場合に支給（1 回あたり） ・部長等 8,000 円 ・次長・課長等 6,000 円
地域手当	地域における民間の賃金水準を基礎とし、物価等を考慮して支給 ・支給率 2%
退職手当	茨城県市町村総合事務組合の退職手当条例に基づき、給料・勤続年数に応じて支給

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

（1）勤務時間

勤務時間	休憩時間	1 日の勤務時間
午前 8 時 3 0 分～午後 5 時 1 5 分	正午～午後 1 時	7 時間 4 5 分

※施設等においては、上記の勤務時間と異なる場合があります。

（2）休暇

休暇の種類	内 容
年次休暇	4 月 1 日を基準として、1 年につき 20 日付与
療養休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合
特別休暇	選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母等が負傷、疾病又は老齢により市規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合
介護時間	要介護者の介護その他をするため、1 日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合
組合休暇	登録された職員団体の規約に定める機関の構成員として当該機関の業務に従事する場合、及び登録された職員団体の加入する上部団体のこれらの機関に相当する機関の業務で、当該職員団体の業務と認められるものに従事する場合

5 休業に関する状況

(1) 育児休業の取得状況 (R7 年度新規取得者)

(単位：人)

	承認期間			合 計
	1 年以下	1 年超 2 年以下	2 年超 3 年以下	
男性職員	6	0	0	6
女性職員	3	1	0	4
合 計	9	1	0	10

(2) 介護休暇の取得状況 (R7 年度新規取得者)

(単位：人)

区 分	取得者数
男性職員	0
女性職員	0
合計	0

6 分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分

(単位：人)

区 分	免職	降任	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	6	0	6
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0
合 計	0	0	6	0	6

(2) 懲戒処分者数

(単位：人)

区 分	免職	停職	減給	戒告	合計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務又は職務を怠った場合	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行の あった場合	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

7 サービスの状況

(1) 職務に専念する義務の免除の状況 (単位：件)

事 由	件 数
人間ドッグ等	180
合 計	180

(2) 営利企業等の従事許可の状況 (単位：件)

事 由	件 数
団体等兼職（消防団活動等）	44
営利企業等の従事（自治会役員等）	61
合 計	105

8 退職管理の状況

(単位：件)

区 分	件 数
再就職者による依頼等の状況	0

※再就職者（元職員）による現職職員への働きかけが規制されています。

9 研修の状況

(単位：人)

区 分	主な研修内容	受講者数
市独自研修	新規採用職員研修、人権問題研修、人事評価研修、チームビルディング研修、ハラスメント防止研修、カスタマーハラスメント研修、普通救命講習会	399
茨城県自治研修所研修	若手職員キャリアデザイン講座、キャリアデザイン講座、ファシリテーション研修、動画研修、データ分析・活用（EBPM）研修、新規採用職員課程、主事・主任級課程、新任係長課程、新任課長補佐課程、新任課長課程、新任部長等課程	73
外部研修	市町村アカデミー固定資産税課税事務（土地・家屋）、地域経営部会	7
派遣研修	県派遣研修、海外派遣研修	2

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福利

(単位：人)

事 業	実施項目	参加人数
各種健康診断の実施	定期健康診断	176
	胃がん検診	5
	子宮がん検診	73
	乳がん検診	78
	人間ドック	163
メンタルヘルス事業	健康相談	23
ストレスチェック事業	ストレスチェック	304

(2) 利益の保護の状況

(単位：人)

区 分	処理件数
勤務条件に関する措置の要求	0
不利益処分に関する審査請求	0

※公平委員会に対して行う措置の要求、審査請求の状況です